

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 実践女子学園

(2) 大学名

実践女子大学

(3) 大学の位置

〒191-8510

東京都日野市大坂上四丁目1番地の1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(イハラ トオル) 井原 徹 (平成21年4月1日)		
学長	(ユアサ シゲオ) 湯浅 茂雄 (平成19年4月1日)		
学部長	(イイダ ヨシアキ) 飯田 良明 (平成20年4月1日)		
学科長等	(マツウラ ツネオ) 松浦 常夫 (平成23年4月1日)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間社会学部 現代社会学科 学士(人間社会学)	4年	100人	10人 年次人	420人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	平成23年度	平成24年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	-人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.09倍	人間社会学部は、人間社会学科(入学定員100名)と現代社会学科(入学定員100名)で、学部一括入試を実施し、2年次進級時に学科選択のため、志願者数(1017人)、受験者数(969人)、合格者数(577人)、入学者数(218人)を2学科で按分して人数を算出した。
志願者数	508 (-) [-]	- (-) [-]	() () []							
受験者数	484 (-) [-]	- (-) [-]	() () []							
合格者数	288 (-) [-]	- (-) [-]	() () []							
B 入学者数	109 (-) [-]	- (-) [-]	() () []							
入学定員超過率 B/A	1.09									

- (注) ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (()) 書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 109	[-] 0	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	人間社会学部は、人間社会学科（入学定員100名）と現代社会学科（入学定員100名）で、学部一括入試を実施し、2年次進級時に学科選択のため、1年次の学生数は、在学生数（218人）を2学科で按分して算出した。
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	[]	[]	
計	[-] 109	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 [0] 0	(累積)計 [0] 109	0%
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 109人	
	(主な退学理由)		
平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			
平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			
平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			

- (注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度(前年度までの確定した在学者数)で除した割合(%)】を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他

2 授業科目の概要

<人間社会学部 現代社会学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	実践入門セミナー	1前	2			4	2	1			開講クラス数による (23)
	実践キャリアプランニング	2前・後	2								
	インテグレート・イングリッシュ	1前	2				1				
	情報リテラシー1 a	1前	1								
	情報リテラシー1 b	1前	1								
実践アドバンスト科目	キャリアデザイン a	2前		2							
	キャリアデザイン b	2後		2							
	キャリアプランとインターンシップ	3前		2							
	ジェンダー論	1後		2		1					
	リーディング・スキルズ a	1前		1							
	リーディング・スキルズ b	1後		1							
	リスニング・スキルズ a	1前・後		1							
	リスニング・スキルズ b	1後		1							
	スピーキング・スキルズ a	1前・後		1							
	スピーキング・スキルズ b	1後		1							
	フランス語 a	1前		1							
	フランス語 b	1後		1							
	ドイツ語 a	1前		1							
	ドイツ語 b	1後		1							
	中国語 a	1前		1							
	中国語 b	1後		1							
	韓国語 a	1前		1							
	韓国語 b	1後		1							
	英語と文化 a	2前・後		1							
	英語と文化 b	2後		1							
	フランス語と文化 a	2前		1							
	フランス語と文化 b	2後		1							
	ドイツ語と文化 a	2前		1							
	ドイツ語と文化 b	2後		1							
	中国語と文化 a	2前		1							
	中国語と文化 b	2後		1							
	韓国語と文化 a	2前		1							
	韓国語と文化 b	2後		1							
	海外語学研修 a	1休		2							
	海外語学研修 b	1休		2							
	海外語学研修 c	1休		2							
海外語学研修 d	1休		2								
情報リテラシー2 a	2前・後		1								
情報リテラシー2 b	2前・後		1								
情報リテラシー2 c	2前・後		1								
情報リテラシー2 d	2前・後		1								
情報リテラシー2 e	2前・後		1								
		2後									
情報リテラシー2 f	2前・後		1							カリラム編成調整により開講学期変更 (23)	
情報リテラシー2 g	2前		2								
教養教育科目	女性学	1前・後		2							カリラム編成調整により開講学期変更 (23)
	女性と職業	2前・後		2							
	女性と文学	1前・後		2							
	女性と法律	1前		2							
	哲学入門 a	2前・後		2							
	哲学入門 b	1前		2							
	現代の哲学 a	1後		2							
	現代の哲学 b	1前		2							
	倫理学入門 a	1後		2							
	倫理学入門 b	1前		2							
	現代倫理学 a	1後		2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	現代倫理学 b	1後		2								
	美学 a	1前		2								
	美学 b	1後		2								
	社会思想史 a	1前		2								
	社会思想史 b	1後		2								
	中国の思想 a	2前		2								
	中国の思想 b	2後		2								
	西洋思想史 a	1前		2								
	西洋思想史 b	1後		2								
	仏教思想史 a	2前		2								
	仏教思想史 b	2後		2								
	キリスト教概論 a	1前		2								
	キリスト教概論 b	1後		2								
	文学概論 a	1前		2								
	文学概論 b	1後		2								
	日本の文学 a	1前		2								
	日本の文学 b	1後		2								
	日本の文学 c	1前		2								
	日本の文学 d	1後		2								
	フランス文学 a	1前		2								
	フランス文学 b	1後		2								
	ドイツ文学 a	1前		2								
	ドイツ文学 b	1後		2								
	児童文学論 a	1前		2								
	児童文学論 b	1後		2								
	比較文学 a	1前		2								
	比較文学 b	1後		2								
	日本史 a	1前		2								
	日本史 b	1後		2								
	西洋史 a	1前		2								
	西洋史 b	1後		2								
	東洋史 a	1前		2								
	東洋史 b	1後		2								
	地理学	1前		2								
	比較文化論 a	1前・後		2								
	比較文化論 b	1後		2								
	生活文化論 a	1前		2								
	生活文化論 b	1後		2								
	出版文化論 a	1前		2								
	出版文化論 b	1後		2								
	文化人類学 a	1前		2								
	文化人類学 b	1後		2								
	メディア論 a	1前		2								
	メディア論 b	1後		2								
	情報文化論 a	1前		2								
	情報文化論 b	1後		2								
	情報科学	1後		2								
	心理学概論	1前・後		2								
	心理学 a	1前		2								
	心理学 b	1後		2								
	発達心理学 a	1前		2								
	発達心理学 b	1後		2								
発達臨床心理学 1	1前		2									
発達臨床心理学 2	1後		2									
社会心理学概論	1前		2									
脳と心	1後		2									
健康心理学	1前		2									
精神保健	3前		2									
カウンセリング概論	3後		2									
実験心理学	3前		2									
日本国憲法	1前・後		2					1				
法学	1前・後		2									
政治学 a	1前		2									
政治学 b	1後		2									
経済学 a	1前		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	資格関連科目											
	世界の美術 a	1前		2								
	世界の美術 b	1後		2								
	世界の美術 c	1前		2								
	世界の美術 d	1後		2								
	人間と美術 a	1前		2								
	人間と美術 b	1後		2								
	文化史 a	1前		2								
	文化史 b	1後		2								
	生活経営論	2前・後		2								
	家庭工学	2前・後		2								
	看護学	2前		2								
	家族関係論	3前		2								
	育児学	3前・後		2								
	保育学	3前		2								
	日本語学概論 a	1前		2								
	日本語学概論 b	1後		2								
	日本事情 a	2前		2								
	日本事情 b	2後		2								
	日本文化概論 a	2前		2								
	日本文化概論 b	2後		2								
	対照言語学 a	2前		2								
	対照言語学 b	2後		2								
	日本語教授法 a	1前		2								
	日本語教授法 b	1後		2								
	日本語教授法演習 a	2前		2								
	日本語教授法演習 b	2後		2								
	日本語教授法演習 c	2前		2								
	日本語教授法演習 d	2後		2								
	日本語教育実習 a	3前		2								
日本語教育実習 b	3後		2									
言語学概論 a	2前		2									
言語学概論 b	2後		2									
オープン講座	オープン講座 a	2前・後 1前 →後		2								カリキュラム編成調整により開講学期変更(23)
	オープン講座 b	2前・後 1前 →後		2								カリキュラム編成調整により開講学期変更(23)
	オープン講座 c	3後 1前 →後		2								カリキュラム編成調整により開講学期変更(23)
	オープン講座 d	未開講 1前 →後		2								カリキュラム編成調整により本年度未開講(23)
	オープン講座 e	未開講 1前 →後		2								カリキュラム編成調整により本年度未開講(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	人間社会学総論	1前・後	2			1						
	心理学基礎	1前・後	2			1						
	社会学概論	1前・後	2				1					
	経済学概論	1前・後	2			1	1					
	経営学概論	1前・後	2									
	法律学	1前・後	2					1				
	コミュニケーション概論	1前・後	2									
	社会と統計	1後	2									
専門基礎科目	現代社会論	2前		2			1					
	人間教育学概論	2後		2		1						
	人間関係論	2前		2		1						
	教育心理学	2後		2								
	社会心理学	2前		2								
	行動科学	2前		2		1						
	ミクロ・マクロ経済学	2後		2								
	企業戦略論	2前		2			1					
	キャリアデザイン論	2前		2			1					
	キャリアマネジメント論	2後		2		1						
	簿記論 I	1前		2								
	簿記論 II	1後		2								
	民法概論	2前		2								
	商法概論	2前		2								
専門展開・応用科目	教育・社会系	人間形成論	2前		2		1					
		現代教育論	2前		2							
		教育社会学	3後		2		1					
		キャリア教育支援論	3前		2		1					
		女性と労働	2後		2		1					
		家族社会学	3前		2		1					
		都市社会論	3後		2							
		共生支援論	3前		2							
		NPO・NGO論	3前		2							
		ダイバーシティ社会論	3前		2		2					
	社会ネットワーク論	3後		2								
	社会文化事業論	3後		2								
	地域社会学	2前		2		1						
	行政法	3後		2				1				
	企業社会系	社会倫理	2後		2							
消費者保護論		2前		2				1				
現代日本経済論		2後		2		1						
現代企業論		2前		2			1					
社会会計論		3前		2								
地域経済と社会		3後		2		1						
経済発展と社会		3前		2		1						
中小企業論		3前		2		1						
専門展開・応用科目	国際経済論	3後		2			1					
	国際企業論	3後		2			1					
	マーケティング論	3前		2								
	消費者心理学	3後		2								
	安全心理学	2後		2		1						
	企業法	2後		2								
	経済法	3前		2				1				
ビジネスコミュニケーション系	産業心理学	3前		2		1						
	経営心理学	3後		2								
	人格心理学	3前		2								
	臨床心理学	3後		2								
	異文化理解	2後		2		1	1					
	集団組織コミュニケーション論	3前		2								
	ホスピタリティ論	3前		2								
	リーダーシップ論	3前		2		1						
	カウンセリング	2後		2								
	産業カウンセリング	3後		2								
	コーチング論	3後		2		1						
	現代ジャーナリスト論	3前		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門関連科目	社会の基礎数学	1前		2								
	認知心理学	2後		2								
	生涯心理学	2前		2								
	学習心理学	3前		2								
	女性心理学	3後		2								
	犯罪心理学	3前		2								
		3前										
	心理学研究法	3後		2		1						カリキュラム編成調整により開講学期変更(23)
	心理学統計法	3後		2								
	心理学実験実習Ⅰ	2前		2								
	心理学実験実習Ⅱ	2後		2								
	社会調査概論	2前		2								
	社会調査方法論	2後		2			1					
	社会調査実習Ⅰ	3前		2								
	社会調査実習Ⅱ	3後		2								
	調査・実験データ処理法	2後		2								
社会科学データ分析	3前		2									
国際政治論	2前		2									
地理学概論	2後		2								教職課程充実のため科目追加(23) 担当者 竹林和彦(兼任)	
特別講義A	2前		2		1							
	2前											
特別講義B	2後		2			2					カリキュラム編成調整により開講学期変更(23)	
専門演習科目	演習Ⅰ	1後	2			1	1					
	演習ⅡA	2前	2			4	2	1				開講クラス数による(23)
	演習ⅡB	2後	2			5	2	1				
	演習ⅢA	3前	2			5	2	1				
	演習ⅢB	3後	2			6	3	1				
	演習ⅣA	4前	4			6	3	1				
	演習ⅣB	4後	4			6	3	1				
専門外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	1後	2				1					
	英語コミュニケーションⅡA	2前	2				1					
	英語コミュニケーションⅡB	2後	2				1					
	中国語コミュニケーションⅠA	1前		2		1						
	中国語コミュニケーションⅠB	1後		2		1						
	中国語コミュニケーションⅡA	2前		2		1						
	中国語コミュニケーションⅡB	2後		2		1						

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
23	286	0	309	23	287	0	310	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	オープン講座d	2	1	一般	選択	カリキュラム編成調整により未開講
2	オープン講座e	2	1	一般	選択	カリキュラム編成調整により未開講

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，（1）「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「オープン講座e」「オープン講座f」は、全学共通科目のため、全学的なカリキュラム編成により開講が決定するため、平成23年度は開講ができなかった。
 学生への周知は、4月当初のオリエンテーション、学生配布の履修要綱、講義概要、授業時間割によって十分に徹底していると考えます。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	31,801㎡	0㎡	0㎡	31,801㎡				
	運動場用地	10,740㎡	0㎡	0㎡	10,740㎡				
	小 計	42,541㎡	0㎡	0㎡	42,541㎡				
	そ の 他	1,353㎡	0㎡	0㎡	1,353㎡				
	合 計	43,894㎡	0㎡	0㎡	43,894㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		35,167㎡ (35,167㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	35,167㎡ (35,167㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	41室	34室	40室	4室 (補助職員 6人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		人間社会学部 現代社会学科		10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書購入計画の変更による(23)	
	現代社会学科	73,696 [6,742] 68,731 [6,162] 69,196 [6,331]	2,567 [236] 2,566 [236] (2,567 [236]) (2,566 [236])	366 [366] (361 [361]) (366 [366])	299 238 299 (196)	0 (0)	(0)		
	計	73,696 [6,742] 68,731 [6,162] 69,196 [6,331]	2,567 [236] 2,566 [236] (2,567 [236]) (2,566 [236])	366 [366] (361 [361]) (366 [366])	299 238 299 (196)	0 (0)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	3,937㎡			304 291	440,000	席数増加による(23)			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	2,245㎡	テニスコート 4面		卓球場 8面		大学全体			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	6,710千円	5,610千円	5,610千円	
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	3,400千円	3,400千円	3,400千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,300千円	1,020千円	1,020千円	1,020千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			寄付金収入、私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、事業収入 等						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	実践女子大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	3年次 人	人		倍			
文学部						1.20			
国文学科	4	110	15	500	学士 (文学)	1.29	昭和40 年度		平成23年4月より 入学定員変更 120→110(△10)
英文学科	4	110	15	500	学士 (文学)	1.22	昭和40 年度		平成23年4月より 入学定員変更 120→110(△10)
美学美術史学科	4	90	10	410	学士 (文学)	1.08	昭和60 年度		平成23年4月より 入学定員変更 100→90(△10)
生活科学部						1.17			
食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	14	308	学士 (生活科学)	1.12	昭和41 年度		
食生活科学科 食物科学専攻	4	75	5	310	学士 (生活科学)	1.16	昭和41 年度		
生活環境学科	4	80	10	340	学士 (生活科学)	1.19	昭和40 年度		
生活文化学科 生活文化専攻	4	40	10	180	学士 (生活科学)	1.30	平成19 年度		
生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	5	190	学士 (生活科学)	1.10	平成19 年度		
人間社会学部						1.19			
人間社会学科	4	100	10	560	学士 (人間社会学)	1.19	平成16 年度	東京都日野市 大坂上四丁目 1番地の1	人間社会学部は学 部一括入試のため、 入学者を定員で按分 して超過率を算出 平成23年4月より 入学定員変更 140→100(△40) 編入学定員変更 20→10(△10)
現代社会学科	4	100	10	100	学士 (人間社会学)	1.09	平成23 年度		
文学研究科						0.52			
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.44	昭和44 年度		
国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和41 年度		
英文学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	0.00	昭和41 年度		
美術史学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士 (文学)	0.50	平成23 年度		
美術史学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	1.16	平成4 年度		
生活科学研究科						0.35			
食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (食物栄養学)	0.50	平成17 年度		
食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (食物栄養学)	0.41	昭和41 年度		
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (生活科学)	0.16	平成元 年度		
人間社会研究科						0.42			
人間社会専攻 (修士課程)	2	7	—	14	修士 (人間社会)	0.42	平成22 年度		

大学の名称	実践女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	人	人		倍			
日本語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士 (日本語コミュニケーション学)	0.94	昭和27 年度	東京都日野市 神明一丁目 13番地の1	平成23年より学生 募集停止(生活福 祉学科)
英語コミュニケーション学科	2	120	—	240	短期大学士 (英語コミュニケーション学)	0.84	昭和27 年度		
生活福祉学科	2	—	—	—	短期大学士 (生活福祉学)	0.70	平成12 年度		
食物栄養学科	2	80	—	160	短期大学士 (食物栄養学)	1.08	昭和25 年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間社会学部 現代社会学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	鹿嶋 敬	平成23年4月	ジェンダー論 女性と労働 家族社会学 グローバル社会論 ※ 現代ジャーナリズム論 特別講義B 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B						
専	教授	廣井(廣川) 多鶴子	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 人間教育学概論 人間関係論 人間形成論 教育社会学 グローバル社会論 ※ 特別講義B 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B						
専	教授 (学科主任)	松浦 常夫	平成23年4月	心理学基礎 行動科学 安全心理学 産業心理学 心理学研究法 特別講義 A 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B						
専	教授	壘 昭吉	平成23年4月	経済学概論 現代日本経済論 地域経済と社会 経済発展と社会 中小企業論 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	谷内 篤博	平成24年4月	キャリアマネジメント論 キャリア教育支援論 人事管理論 リーダーシップ論 コーチング論 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	教授	蘭 明	平成23年4月	異文化理解 ※ 中国語コミュニケーションⅠA 中国語コミュニケーションⅠB 中国語コミュニケーションⅡA 中国語コミュニケーションⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	准教授	阿佐美 敦子	平成23年4月	インテグレート・イングリッシュ 異文化理解 ※ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	准教授	高橋 意智郎	平成23年4月	経済学概論 企業戦略論 キャリアデザイン論 現代企業論 国際経済論 国際企業論 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
専	准教授	原田 謙	平成23年4月	社会学概論 現代社会論 地域社会学 社会調査方法論 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	金津 謙	平成23年4月	日本国憲法 法律学 行政法 消費者保護論 経済法 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB						
兼任	教授(学部長)	飯田 良明	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 社会心理学 実践入門セミナー 演習Ⅰ オープン講座e						
兼任	教授	石川 祥一	平成23年4月	異文化理解 ※ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB						
兼任	教授	数野 昌三	平成23年4月	家族関係論 法律学 民法概論 実践入門セミナー 演習Ⅰ						
兼任	教授	窪 龍子	平成23年4月	人間社会学総論 ※ 心理学基礎 生涯心理学 女性心理学 実践入門セミナー 演習Ⅰ						
兼任	教授	鍋地 邦秀	平成23年4月	経営学概論 キャリアデザイン論 実践入門セミナー 演習Ⅰ						
兼任	教授	高木 裕子	平成23年4月	コミュニケーション概論 ※ 共生支援論 社会文化事業論 実践入門セミナー 演習Ⅰ						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	粟津 俊二	平成23年4月	コミュニケーション概論 ※ 認知心理学 学習心理学 心理学統計法 心理学実験実習 I 心理学実験実習 II 実践入門セミナー 演習 I	兼任	教授	高野 裕治	平成23年4月	心理学実験実習 I 心理学実験実習 II	平成23年度は粟津俊二准教授が国内研修のため(23)
兼任	准教授	粟津 俊二	平成23年4月	コミュニケーション概論 ※ 認知心理学 学習心理学 心理学統計法 心理学実験実習 I 心理学実験実習 II 実践入門セミナー 演習 I	兼任	教授	山本 絵里子	平成23年4月	学習心理学	平成23年度は粟津俊二准教授が国内研修のため(23)
兼任	准教授	粟津 俊二	平成23年4月	コミュニケーション概論 ※ 認知心理学 学習心理学 心理学統計法 心理学実験実習 I 心理学実験実習 II 実践入門セミナー 演習 I	兼任	教授	田谷 文彦	平成23年4月	心理学統計法	平成23年度は粟津俊二准教授が国内研修のため(23)
兼任	准教授	石川 恵子	平成23年4月	簿記論 I 簿記論 II 社会会計論 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	准教授	竹内 光悦	平成23年4月	社会と統計 社会調査概論 調査・実験データ処理 法 社会調査実習 I 社会調査実習 II 社会科学データ分析 実践入門セミナー 演習 I						
兼任	講師	松下 慶太	平成23年4月	情報リテラシー2g コミュニケーション概論 ※ 実践入門セミナー 演習 I						

- (注) ・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	3	1	0	10	0	6	3	1	0	10	0	
(5)	(3)	(1)	(0)	(9)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成23年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年5月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間社会学部 現代社会学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
なし	なし

(注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD活動を円滑に行うため、学則第48条に基づき、実践女子大学FD推進委員会を置く。（実践女子大学FD推進に関する規定 第3条）。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 実践女子大学FD推進委員会は、各学部長、学科・課程主任、大学教育研究センター長等で構成され概ね全委員が出席し、5回開催された。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDの基本活動（活動方針、活動項目、活動予定の策定等）に関する事 ・FDに関する情報・資料の収集及び広報活動に関する事 ・FDに関する講演会、研修会等の開催に関する事 ・学生による授業評価に関する事 ・その他教育の充実・向上のための諸施策、教育の改善及び教員の能力開発に関する事 <p>② 実施状況</p> <p>平成22年度は、FD活動として次の内容に取り組んだ。この結果を踏まえ、平成23年度以降も取り組んでいく。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価 ・FD研修会 ・カリキュラム点検 ・卒業論文概要書の刊行 ・非常勤講師懇談会 ・専門演習検討会 ・学習ポートフォリオ ・学生実態調査及び満足度調査 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価 学生による授業評価アンケートを平成17年度より、学期末に（前期・後期）全授業科目で実施しその結果を教員にフィードバックするとともに、科別に集計した結果をホームページに公開している。人間社会学部では、平成16年の学部開設時より、全授業科目を実施し、全学による資料公表とは別に、各授業科目のデータを教員相互に閲覧ができるように学科研究室に保管している。 また、平成21年度より初年次教育による授業科目を開設したので、その検証のためにも「実践入門セミナー」（入門ゼミ）の授業評価を行い、授業改善を行っている。 ・FD研修会 学士課程教育、初年次教育を考える上で、学外講師による研修会を開催してきた。特に、初年次教育導入に当たっての研修会を中心に実施している。 ・カリキュラム点検 各教員が独自に立案していた科目内容について、学科としての一貫性を確立するために、相互評価により点検している。 ・卒業論文概要書の刊行 人間社会学部では、平成19年度の第1期卒業生から毎年、卒業年次生が作成する卒業論文の概要書を一冊にまとめて刊行し、在学生及びオープンキャンパスに訪れた高校生などに公開している。
--

- ・非常勤講師懇談会
人間社会学部では、非常勤講師との懇談会を毎年度末に開催している。学部教育の理念の説明や非常勤の先生方へのお願いと非常勤講師の目をととした本学部の学生たちの勉学態度や意欲等々を聴きながら、意見交換を行う機会としている。
また、英語コミュニケーション担当の先生方には、授業のあり方（学年別、習熟度別クラス）・授業の指導法（授業内容と授業外学習=e-learning 等、テキスト）・評価法（授業等における評価、テストと評価）についての説明・研修を行っている。
 - ・専門演習検討会
1,2 年次の演習（演習Ⅰ、演習Ⅱ A、B）が担当教員の個性が発揮されると同時に、演習の達成課題や運営方法についての共通理解を深めるために検討会・研究会を開催している。この検討会をとおして検討された内容をもとにして、学部の「基礎演習テキスト」を作成し、現在の演習にて活用している。
 - ・学習ポートフォリオ
人間社会学部では、学生が入学した当初から卒業まで作成した成果やレポートを分野別に蓄積、記録しておくよう、学生全員にUSB フラッシュメモリを貸与する。学生自身がそれまでの蓄積、あるいは足りない点を常に自己点検・認識できるようにして、学習ポートフォリオとして活用している。なお、各学科末にはポートフォリオの活用状況の把握として、使用度調査や情報スキルの習熟度調査を実施している。
 - ・学生実態調査及び満足度調査
入学時に学生実態調査、卒業時に満足度調査を実施し、学生の意識や現状把握を常に行い、教育方法や教育課程の検討に活かしている。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・FD 研修会
平成22年度
 - 第1回 実践女子大学のキャリア教育について
 - 第2回 「実践入門セミナー」について（事例報告）
 - 第3回 「manaba」の活用について（事例報告）
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
学生による授業評価を教員にフィードバックし、授業改善に取り組んでいます。現代社会学科専門科目については、平成24年度以後の授業評価等を踏まえて検討を行う予定です。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間社会学部現代社会学科の設置の趣旨は、社会人に求められる幅広い知識・技能と教養を身につけると同時に、教育・社会や企業社会、コミュニケーションを中心とする専門的な知識・理論を活用し、今日の企業等の組織や地域社会で活躍できる実務能力を有する人材の育成である。現代社会学科では、単に共生社会、ダイバーシティという社会現象を知識として学ぶだけではなく、知識を活用して実社会で直面する課題に対処できる能力を備え、それぞれの組織で活躍できる人材を育成する。

人間社会学部に現代社会学科設置にあわせ、学部一括入試を導入し、学科選択を2年次進級時とし、1年次カリキュラムは学部共通であり、学科専門科目の展開も平成24年度以後のため、現時点での総括はできない。しかしながら、人間社会学部として入学定員200名（人間社会学科100名、現代社会学科100名）に対し、志願者数1,017名、入学者218名となったことは、現代社会学科を含めた人間社会学部の人材育成の姿勢が十分に理解され、時代が求める学士像として共鳴を得たものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

大学全体の自己点検・評価報告書は、平成25年度公表に向けて準備を進める。

a 公表（予定）時期

平成25年7月公表予定

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページにも公開する。

③ 認証評価を受ける計画

平成25年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中である。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。